

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	交付金充当 (予定)	所管課
1	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「特別融資」	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者に対する経済的支援(信用保証料補助、利子補給)	R3.4.1	R4.3.31	83,641,748	78,814,352	産業政策課
2	中小企業等経営支援事業	アフターコロナへ対応するための経営計画、事業形態の見直しなどに対応するための相談窓口の設置及び専門家の実地による相談対応。	R3.4.1	R4.3.31	2,944,000	2,774,087	産業政策課
3	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「プレミアム付商品券事業(第2弾)」	新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低迷が続く市内の商業者と市民の生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行して消費を喚起し、地域経済の回復を図る。	R3.10.1	R4.3.31	214,463,889	173,153,265	商業振興課
4	地域公共交通事業者感染症対策支援金	市民が安心して公共交通を利用できるよう、車内の衛生的な環境の確保など、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の強化に取組む公共交通事業者を支援する。	R3.4.1	R4.3.31	8,290,000	7,811,541	まちづくり交通課
5	デジタルを活用した人流創出事業	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、本市基幹産業である観光業が甚大な影響を受け、地域経済が衰退している。このため、ICTやIoTを活用してwithコロナ、Afterコロナの時代にあった環境を整備し、安全・安心で行きやすい観光地として小田原へ新しい人の流れを創出するとともに、回遊性の向上を促すことで、観光事業者をはじめ、人流の抑制の影響を受けている事業者を総合的に支援する。	R3.9.1	R4.3.31	60,308,000	27,471,373	デジタルイノベーション課
6	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者支援事業(おだわら市民交流センターUMECO)	新型コロナウイルス感染症対策のための利用制限等に伴う利用料金の減収が生じている指定管理者を支援し、新しい生活様式に対応した施設運営を行う。	R3.4.1	R4.3.31	3,237,633	2,958,774	地域政策課
7	新型コロナウイルス感染症対策指定管理者支援事業(小田原アリーナ等)	小田原アリーナ等は、まん延防止等重点措置及び緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策として、午後8時以降の利用の自粛要請や新規予約の受付中止とともに、新型コロナウイルス感染症を理由とする使用の取消については、施設利用料を全額還付する等の措置を実施した。これらのことから、新しい生活様式に対応した施設運営にあたり、適切な管理運営の継続に必要な経費を支援する。	R3.6.1	R4.3.28	3,124,483	2,944,153	スポーツ課
8	教育支援体制整備事業費交付金	幼児教育の質の向上のため環境の緊急整備を行うことにより、市立幼稚園の感染症対策等を講じ、質の高い環境で、子供を安心して育てることができる体制を整備する。	R4.3.1	R4.3.31	2,499,769	1,009,035	教育総務課
9	学校保健特別対策事業費補助金	市立小中学校が児童生徒の安心安全な学習環境を確保しつつ教育活動を着実に継続するため、学校の感染症対策等を講じる取組及び児童生徒の学びの保障をするための取組を実施するにあたり、必要な経費を支援する。	R4.11.1	R5.3.31	45,900,000	22,950,000	教育総務課
10	新型コロナウイルス感染症緊急経済対策事業「プレミアム付商品券事業(第3弾)」	新型コロナウイルス感染症の影響により売上の低迷が続く市内の商業者と市民の生活を支援するため、プレミアム付商品券を発行する。＜使用期間＞R4.7～12(6箇月)	R4.3.1	R5.3.31	230,000,000	230,000,000	商業振興課
11	水産物加工処理施設事業継続支援金	新型コロナウイルス感染症の影響でホテルや旅館等大口の魚利用の減少により、小田原市漁業協同組合の加工事業の取組が低迷していることから、ポストコロナ社会を見据え、新たな販路拡大により本市水産物の活性化を目指すことを目的に、小田原市漁業協同組合が所有の水産物加工処理施設をHACCP(ハサップ=衛生管理の国際的な手法)対応施設とするための機材等購入に対して補助を行い、その取組を支援する。	R4.3.1	R5.3.31	27,000,000	27,000,000	水産海浜課
12	テレワーク環境等運用整備事業	令和2年度に導入したテレワーク環境により、職員の自宅や出張先からも、仮想的かつ安全に庁内ネットワーク環境を利用できるようになった。この環境を引き続き運用することにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大時の業務継続体制の維持、職員の接触機会低減が期待できる。また、Web会議を市役所の内外で実施できる環境を整備することにより、打ち合わせや会議をオンライン上で実施することができるようになり、参加者の接触機会低減が期待できる。	R3.4.1	R4.3.31	7,950,589	7,491,720	デジタルイノベーション課